

競争入札経過調書（最低価格落札方式）

件名 「持続可能な航空燃料（SAF）」 広報・プロモーション等業務委託

開札年月日 令和7年8月26日（落札決定日 令和7年9月12日）

入札執行官署 国土交通省航空局

落札金額 ￥10,450,000 -

落札者 株式会社日本経済社

予定価格 ￥17,993,063 -

積算額 ￥17,993,063 - 入札書比較価格（予定価格の100/110） ￥16,357,330 -

調査基準価格 ￥10,795,838 - 調査基準価格の100/110 ￥9,814,399 -

低入札価格調査実施 第1回 落札

入札参加者	第1回入札	第2回入札	摘要
	入札金額	入札金額	
株式会社日本経済社	9,500,000		第1回 落札
株式会社JTBコミュニケーションデザイン	13,771,120		
共同ピーアール株式会社	16,400,000		

※ 入札金額は入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。

※ 予定価格（入札書比較価格）の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

※ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（1円未満の端数は切り捨て。）をもって落札金額とする。

〈 落札者の決定について 〉

件 名 : 「持続可能な航空燃料(SAF)」広報・プロモーション等業務
委託

入 札 年 月 日 : 令和7年8月26日

入 札 場 所 : 国土交通省 航空局 入札室

上記入札について、予算決算及び会計令第86条第1項の規定により調査した結果、次のとおり落札者を決定をしたので、契約事務取扱規則第10条第3項の規定により公表する。

1. 落 札 者 : 株式会社日本経済社

2. 落 札 者 決 定 日 : 令和7年9月12日

令和7年9月12日

支出負担行為担当官
国土交通省航空局長 宮澤 康一

低入札価格調査の実施概要（物品の製造又は役務の提供等）

件 名：「持続可能な航空燃料（SAF）」広報・プロモーション等業務委託

発 注 機 関：国土交通省 航空局

調査対象業者名：株式会社日本経済社

項 目	内 容
(1) その価格により入札した理由	<p>昨年度もシンポジウムの運営及びメディア向けパブリシティ実施業務を受託しており、実際にシンポジウムを運営した経験を活かし、自社で作成したマニュアル等の制作物の活用や、実績をベースに業務全般に係る連絡調整・管理等に係る人的負担の軽減に伴う必要経費の見直し等を行った結果、随所で可能な限り予算を圧縮しつつも仕様書に記載の業務を前回と同等の内容・体制で実施できることを確認しており、加えて、パブリシティ業務においても前年度実施時のメディアリストを活かすことで、リスト作成費等の予算を圧縮しながらも効率的な実施が可能であることから、今回の入札価格を設定した。</p>
(2) 当該契約の履行体制	<p>業務の全体総括及び振興・連絡調整の責任者及び担当者を計 3 名配置し、その他仕様書に記載の業務に応じて席任者（部長級）3 名を配置した計 6 名での実施体制を予定している。（シンポジウムの当日スタッフ等を除く。）また、業務ごとの責任者のうち 2 名は、それぞれ再委託先である（株）ステージ、（株）イニシャルへの指示・全体統括を行うこととしており、過去にも多くの協働実績を持つ各企業の専門性及び豊富な経験を活かせる強力な連携体制を構築することで、シンポジウムの円滑な開催及びそれを活用した効果的なパブリシティの一体的な実施が可能となる。</p> <p>以上のことから、業務の実施に必要なかつ十分な体制が取られているものと判断する。</p>
(3) 当該契約期間中における他の契約請負状況	<p>他に 7 件の契約を請け負っているが、そのほとんどが自治体から受託する地方</p>

	<p>案件であり、本業務を対応する本社ではなく、各支社が中心となって対応する案件であるため、本業務の執行体制への影響は極めて限定的である旨調査対象者への聞き取りにおいて確認した。また、前年度の業務実施に際しても同様の状況であったところ、滞りなく業務を完了できたという実績からも、今回の業務実施体制についても不足等はないものとする。</p>
(4) 手持機械等の状況	なし
(5) 国及び地方公共団体等から過去において受注・履行した契約件名及び発注者	<p>中小企業庁が発注した【中小企業活性化・事業承継総合支援事業】及び国税庁が発注した【適格請求書等保存方式に関する説明動画等制作の業務委託】を受注・履行した実績があり、問題なく履行完了している。</p> <p>なお、令和6年度においても、当局が発注した【「持続可能な航空燃料（SAF）」広報・プロモーション等業務委託】を受注・履行した実績があり、問題なく履行完了している。</p>
(6) 経営内容	<p>調査対象業者の経営状況は、直近過去3か年（令和4年～令和6年）の財務諸表から、健全な経営が行われていると判断できる。</p>
(7) (1)から(6)までの事情聴取した結果についての調査検討	<p>今回、調査基準価格を下回る入札結果となった主たる原因は、過去の業務実績及び直近で実際にシンポジウムの開催及びパブリシティ業務を実施したことにより蓄積された知見を活用することによる運営等業務の効率化が挙げられる。業務を効率的に行うことで、間接業務費の低価格化が実現すると判断できる。また、履行体制から、本業務の履行における体制が適切に確保されていると認められる。</p>
(8) 信用状況	<p>経営内容から、シンポジウム登壇者への謝金等不払い、再委託先への代金支払い遅延、各種法令違反などにおける信頼状況は良好と判断する。また、過去に受注した業務において、不履行を発生させたことはないことから、信用状況は良好と確認した。</p>
(9) その他の必要な事項	特になし。